



また、平成20年度が最終年度になります。「地域提案型雇用促進事業（パッケージ事業）」については、沖縄県が実施している「沖縄型雇用促進事業プロジェクト」・「みんなでグッジョブ運動」と連携して、3年間の目標である1,200余名の雇用創出に向け邁進します。

求職・職業相談の窓口として、本庁舎に開設している「うるま地域職業相談室」については、引き続き沖縄労働局と連携を図り雇用の拡大に努めます。

高齢者の雇用については、社団法人うるま市シルバー人材センターと連携して、会員の募集を促進し、福祉の増進に努めます。

商工業については、うるま市商工会と連携を図り、国・県の諸融資制度の活用と商工業の振興に努めます。

企業誘致については、「企業立地促進計画」を作成し、中城湾港新港地区を中心とした企業誘致を進めるとともに、国・県との連携に努め、さらなる産業振興を図ります。

沖縄科学技術大学院大学については、「周辺整備基本計画」の策定を受けて、地域住民との連携を図りながら、キャンパスタウンエリアとしての受け皿づくりを進め

ます。

また、情報通信産業の推進と雇用創出の先導を目的とした「沖縄IT津梁パーク」が、本市州崎地区に立地が決定されたことを受け、本事業を核とした企業誘致、雇用の創出に取り組むとともに、連携したまちづくりの在り方についても検討します。

観光振興については、「うるま祭り」と「うるま市エイサーまつり」及び「あやはし海中ロードレース大会」の開催に加え、観光闘牛大会の開催、エイサー及び現代版組踊り「肝高の阿麻和利」の公演等を定期的に開催する中で観光客の誘客を図ります。

また、総務省で採択された「ユビキタス特区」については、本市を実施地域とした観光ドライバー向けの走行支援システムの実証実験を行うもので、今後の観光振興に大きく寄与することが期待されており、平成20年度から特区の創設ならびに事業への支援を行います。

物産の振興については、「うるま市産業まつり」を引き続き実施するとともに、物産振興会との連携を図りつつ物産の振興に努めます。



昨年5月に完成した石川多目的ドームでの闘牛大会